

令和5・6年度一般（指名）競争入札参加資格審査申請書提出要項

常総地方広域市町村圏事務組合

令和5・6年度において、常総地方広域市町村圏事務組合が発注する工事の請負、設計・測量・各種コンサルタント等の業務委託、物品納入・役務の提供等の契約に係る競争入札に参加を希望する場合は、次により申請書類を提出してください。

1 組合概要

(1) 構成市（常総市，取手市，守谷市，つくばみらい市）

(2) 実施事業内容

ア ごみ処理事業

ごみ焼却施設、資源化施設、生ごみ堆肥化施設

イ 消防及び救急業務

常総広域消防本部（管轄区域：常総市（旧水海道市の区域），守谷市，つくばみらい市）

ウ 福祉事業

常総広域障害者支援施設（ふれあいの杜）

エ 運動公園事業

常総運動公園

〔総合体育館、室内温水プール、テニスコート、野球場、陸上競技場、自由広場〕

オ 宿泊、日帰り温浴事業

常総広域地域交流センター（いこいの郷 常総）

カ 総合防災事業

県南総合防災センター

〔防災学習、備蓄及び避難施設〕

キ 職員共同研修事業

組合構成市及び圏域内一部事務組合職員の共同研修事業

※ウ、エ及びオに関しては、指定管理者による運営管理を実施しております。

2 申請資格

次のいずれかに該当する場合は、入札参加資格審査申請を受け付けることができません。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定による入札に係る契約を締結する能力を有しない又は破産者で復権を得ない場合
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定による常総地方広域市町村圏事務組合の入札参加制限を受けている場合
- (3) 入札参加資格審査申請における重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった場合
- (4) 国税、県税及び市町村税等を滞納している場合
- (5) 営業に関する許可、認可等を必要とする場合に、当該許可等を受けていない場合

3 申請区分

- (1) 建設工事：各種工事請負希望者
- (2) コンサルタント：測量、建設コンサルタント等の業務受託希望者
- (3) 物品・役務等：物品の製造請負、販売又は買入、役務の提供等の希望者

4 審査基準日

申請日の直前の決算日です。ただし、建設工事については、申請日の直前の決算日が当該申請日の6月以内であるときは、当該決算日前1年以内の直近決算日を基準日とすることができます。

5 受付日時

- (1) 期間 令和5年1月5日（木）から令和5年2月28日（火）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除きます。）
- (2) 時間 9：00～12：00及び13：00～17：00

6 提出先

〒302-0117
茨城県守谷市野木崎2522番地
常総地方広域市町村圏事務組合 管理課
TEL 0297-48-2339
FAX 0297-45-3285

7 申請方法

- (1) 提出書類一覧表に掲げる書類を提出書類一覧表の整理番号順にとりまとめ、JIS規格A4判フォルダー（コクヨA4-IF若しくは同等規格とし色指定はありません。）に綴じて提出してください。書類が多い場合は、個別フォルダー用BOXに入れて提出してください。
- (2) 上記6の提出先に、郵送、宅配又は持参してください。
【郵送又は宅配の場合】
 - ア 受付の有効：上記5の受付期間内の消印が押されているもの。なお、受付期間を過ぎた消印が押されているものは受け付けることができません。
 - イ 郵送又は宅配方法：封筒の表に「競争入札参加資格申請書在中」と記載してください。
 - ウ 申請日の記載：申請日は、上記5の受付期間内の日付を記載してください。
 - エ 申請内容の修正：記載内容に修正がある場合は、間違いを修正できる人が受付期間中に直接修正に来ていただくことになります。
 - オ 申請書類の不足：書類が不足していた場合は、組合が指定した期日までに不足書類を郵送又は宅配していただくことになります。なお、不足書類が指定期日までに届かない場合は、申請を受け付けることができません。
- (3) 提出書類で証明書などに日付が記入されていないものは、受理できません。必ず記入して提出してください。

8 資格有効期間

令和5年5月1日から令和7年4月30日まで

9 名簿の公表

有資格者名簿については、閲覧希望者を対象に公表します。したがって、当該公表を拒否する者の申請は一切受け付けません。申請書が提出されたときは、当該公表に同意したものとみなします。

10 注意事項

- (1) 提出書類に不備がある場合には、受け付けはいたしません。
- (2) 証明書類は、写しでも受け付けます。ただし、拡大・縮小したものは、受け付けません。また、発行日は提出時の直前3か月以内のものとしします。
- (3) 申請書には、見積り及び契約等の担当者氏名を明示してください。
- (4) カタログ、パンフレット等がある場合には、添付してください。

11 変更等の届出

申請書提出後、その内容に変更が生じたときには、速やかに様式2号又は統一様式に変更事項を証明する書類を添えて届出をしてください。

提出書類一覧表

【建設工事】

整理 番号	書 類 名	区 分 ※注1	建設工事		備 考
			法人	個人	
1	入札参加資格審査申請添付書類受付表	原 本	組合	組合	
2	競争入札参加資格審査申請書	原 本	統一	統一	フリガナの明記
3	印鑑証明書	写 可	定形	定形	
4	委任状	原 本	自社	自社	営業所長等に年間委任する場合のみ
5	使用印鑑届	原 本	自社	自社	実印と異なる場合のみ
6	許可証明書又は登録証明書	写 可	定形	定形	所管官公署発行のもの
7	営業所一覧	写 可	統一	統一	自社：統一様式に準じたものも可
8	経営規模等評価結果通知書	写 可	定形	定形	
9	工事経歴書	写 可	統一	統一	提出直前2年分 自社：統一様式に準じたものも可
10	技術職員名簿	写 可	統一	統一	自社：統一様式に準じたものも可
11	商業登記簿謄本	写 可	定形	—	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書
	身分証明書	写 可	—	定形	代表者分
12	財務諸表	写 可	自社	—	貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類 提出直前1年分
	営業収支計算書	写 可	—	自社	提出直前1年分
13	納税証明書 ※注2	写 可	定形	定形	提出直前1年分
14	建設業退職金共済組合加入証明書	写 可	定形	定形	中小企業退職金共済加入証明書等でも可
15	返信用封筒（84円切手貼付・返信先宛名記入）	—	自社	自社	郵送又は宅配で申請する場合 （受付票送付用）

【測量・コンサルタント等】

整理 番号	書 類 名	区 分 ※注1	コンサルタント		備 考
			法人	個人	
1	入札参加資格審査申請添付書類受付表	原 本	組合	組合	
2	競争入札参加資格審査申請書	原 本	統一	統一	フリガナの明記
3	印鑑証明書	写 可	定形	定形	
4	委任状	原 本	自社	自社	営業所長等に年間委任する場合のみ
5	使用印鑑届	原 本	自社	自社	実印と異なる場合のみ
6	許可証明書又は登録証明書	写 可	定形	定形	所管官公署発行のもの
7	営業所一覧	写 可	統一	統一	自社：統一様式に準じたものも可
8	測量等実績調書	写 可	統一	統一	提出直前2年分 自社：統一様式に準じたものも可
9	技術者経歴書	写 可	統一	統一	自社：統一様式に準じたものも可
10	商業登記簿謄本	写 可	定形	—	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書
	身分証明書	写 可	—	定形	代表者分
11	財務諸表	写 可	自社	—	貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類 提出直前1年分
	営業収支計算書	写 可	—	自社	提出直前1年分
12	納税証明書 ※注2	写 可	定形	定形	提出直前1年分
13	返信用封筒（84円切手貼付・返信先宛名記入）	—	自社	自社	郵送又は宅配で申請する場合 （受付票送付用）

【物品・役務等】

整理 番号	書 類 名	区 分 ※注1	物品・役務等		備 考
			法人	個人	
1	入札参加資格審査申請添付書類受付表	原 本	組合	組合	
2	競争入札参加資格審査申請書	原 本	組合	組合	フリガナの明記 営業品目一覧表（別紙1～3）
3	印鑑証明書	写 可	定形	定形	
4	委任状	原 本	組合	組合	営業所長等に年間委任する場合のみ
5	使用印鑑届	原 本	自社	自社	実印と異なる場合のみ
6	許可証明書又は登録証明書	写 可	定形	定形	所管官公署発行のもの
7	営業所一覧	写 可	組合	組合	
8	物品・役務の提供等実績調書	写 可	組合	組合	提出直前2年分
9	商業登記簿謄本	写 可	定形	—	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書
	身分証明書	写 可	—	定形	代表者分
10	財務諸表	写 可	自社	—	貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類 提出直前1年分
	営業収支計算書	写 可	—	自社	提出直前1年分
11	納税証明書 ※注2	写 可	定形	定形	提出直前1年分
12	代理店・特約店証明書	写 可	自社	自社	
13	返信用封筒（84円切手貼付・返信先宛名記入）	—	自社	自社	郵送又は宅配で申請する場合 （受付票送付用）

【注意事項】

※注1 原本：原本を提出してください。

写可：複写したものでも受け付けます。ただし、拡大・縮小はしないでください。

組合：組合指定様式を使用してください。

統一：全省庁統一様式又は国土交通省統一様式を使用してください。統一様式等は、中央公共工事契約制度運用連絡協議会等の統一様式でも可。日本法令様式（届出用紙等）を取り扱っている書店等でお買い求めください。

定形：所定の書式で提出してください。

自社：任意の様式で提出してください。

※注2 納税証明書（未納のないことが証明されていること）

法人の場合：国税 納税証明書 その3の3、本社・本店

都道府県民税 茨城県に納税義務がある場合、様式第40号4（イ）

市税 当組合構成市（常総市、取手市、守谷市、つくばみらい市）に納税義務がある場合

※ 開設間もない法人でまだ課税されていない者は、法人の設立等に関する申告書の写しを提出してください。

個人の場合：国税 納税証明書 その3の2

都道府県民税 茨城県に納税義務がある場合、様式第40号4（イ）

市税 当組合構成市（常総市、取手市、守谷市、つくばみらい市）に納税義務がある場合